

越谷市の

ざいせいの状況

(令和4年度上半期)

主な内容

一般会計予算の執行状況	1~3
特別会計予算の執行状況	4
市債現在高の状況	5
一時借入金の状況	6
財産の状況	6
令和3年度決算状況	7~9
市債現在高の推移	10
健全化判断比率等の公表	11~12
主な財政指標	12
令和3年度決算財務書類	13~14

令和4年度

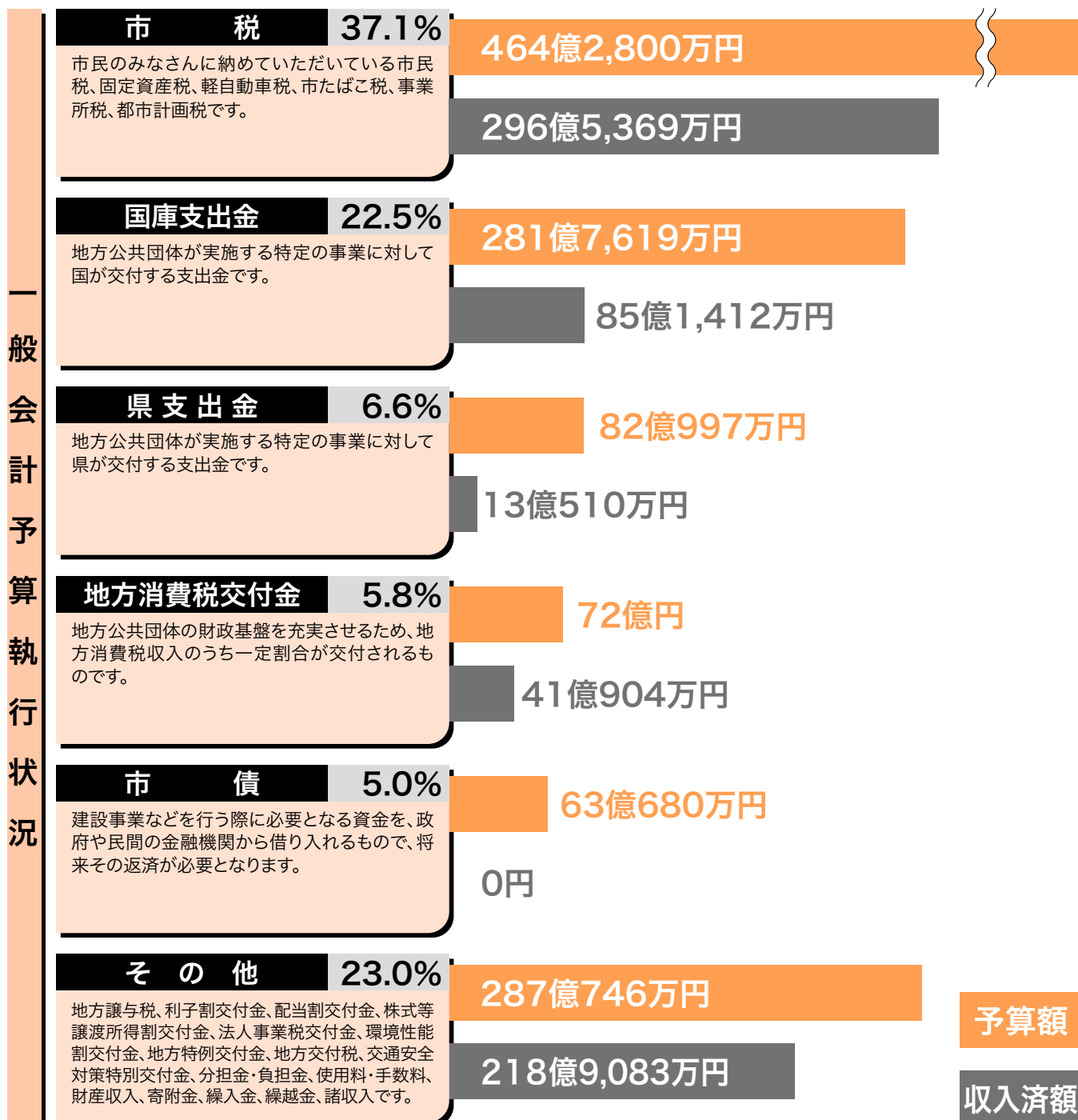
市では、年2回越谷市の財政状況を公表しています。今回公表するのは、令和

一般会計

一般会計は、越谷市の行政運営の基本的な経費を中心に計上したものです。令和4年度の予算額は1,250億2,842万円（繰越事業を含む）であり、その執行状況（収入・支出済額）は令和4年9月30日現在、次のとおりです。

歳入

予算額 1,250億2,842万円
収入済額 654億7,278万円



は構成比

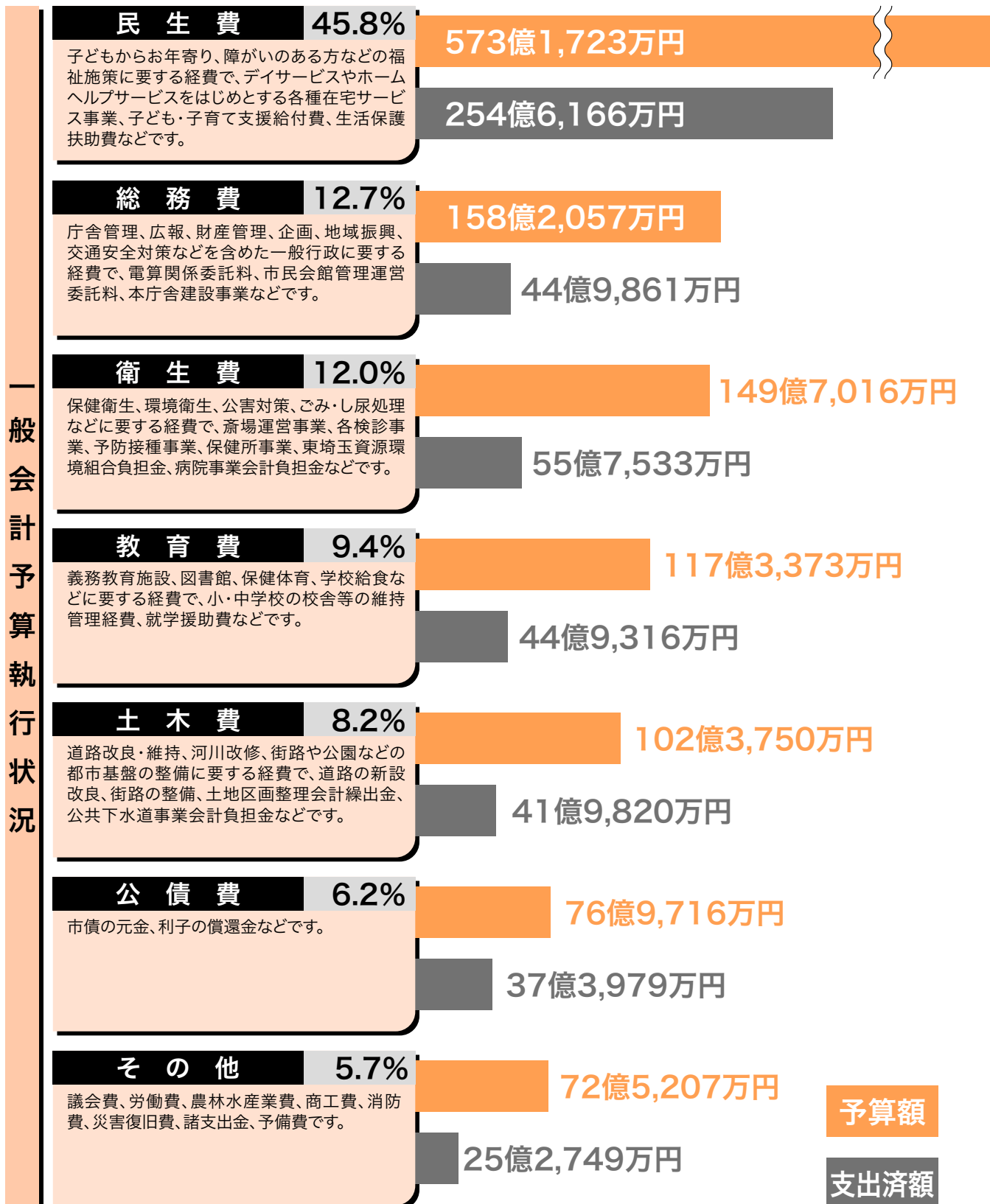
※金額は調整の上、1万円単位で表示しています。

予算執行状況

4年度上半期（令和4年4月1日～令和4年9月30日）の執行状況です。

歳出

予算額 1,250億2,842万円
支出済額 504億9,424万円



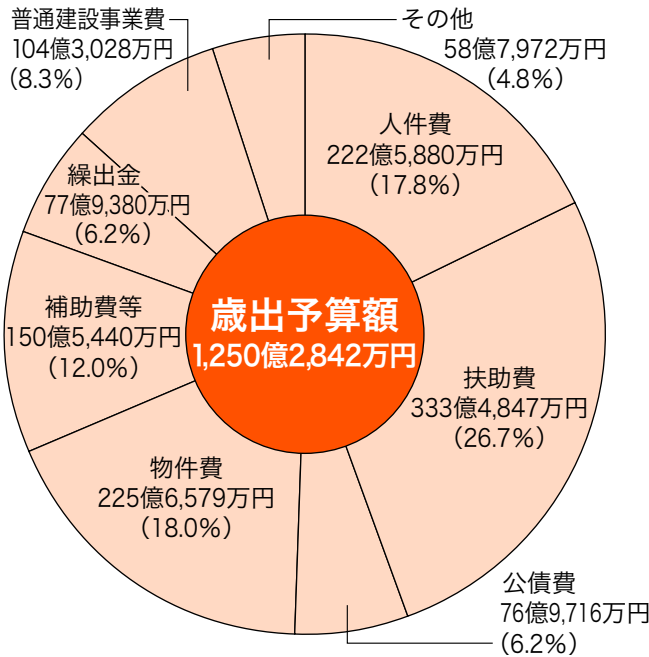
は構成比

予算額

支出済額

歳出予算の 性質別割合

歳出予算をその経済的性質を基準として分類するもので、地方公共団体の財政の体質分析の指標となり、この分類の結果から財政運営の指針を見いだすことができます。令和4年度予算を性質別に分類すると次のとおりです。




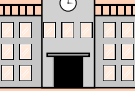











- 人件費(職員の給与など)
- 扶助費(各種福祉サービスを提供する経費など)
- 公債費(市債の元利償還金など)
- 物件費(委託料や備品購入費など)
- 補助費等(負担金や補助金など)
- 線出金(特別会計への線出金)
- 普通建設事業費(学校や道路、公園などを建設する経費)
- その他(維持補修費や貸付金など)

市民1人 当たりの予算額

令和4年度の歳出予算額と市税予算額を市民1人当たりに換算すると、それぞれ次のとおりです。

(令和4年9月30日現在の人口 344,280人)

市民1人当たりの歳出予算額 363,159円						
民生費  166,484円	総務費  45,953円	衛生費  43,483円	教育費  34,082円	土木費  29,736円	公債費  22,357円	その他  21,064円

市民1人当たりの市税負担額 134,855円					
市民税  66,277円	固定資産税  52,437円	軽自動車税  1,249円	市たばこ税  6,187円	事業所税  1,932円	都市計画税  6,773円

【令和4年度の市税予算額 464億2,800万円】

- | | | | |
|---------|-------------|---------|------------|
| ● 市民税 | 228億1,800万円 | ● 市たばこ税 | 21億3,000万円 |
| ● 固定資産税 | 180億5,300万円 | ● 事業所税 | 6億6,500万円 |
| ● 軽自動車税 | 4億3,000万円 | ● 都市計画税 | 23億3,200万円 |

特別会計

特定の事業を行う場合に、特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般の歳入歳出と区分して経理する必要がある場合、一般会計とは別に特別会計を設けています。越谷市には、国民健康保険会計をはじめ8会計あり、それぞれの執行状況は令和4年9月30日現在、次のとおりです。

会計別執行状況

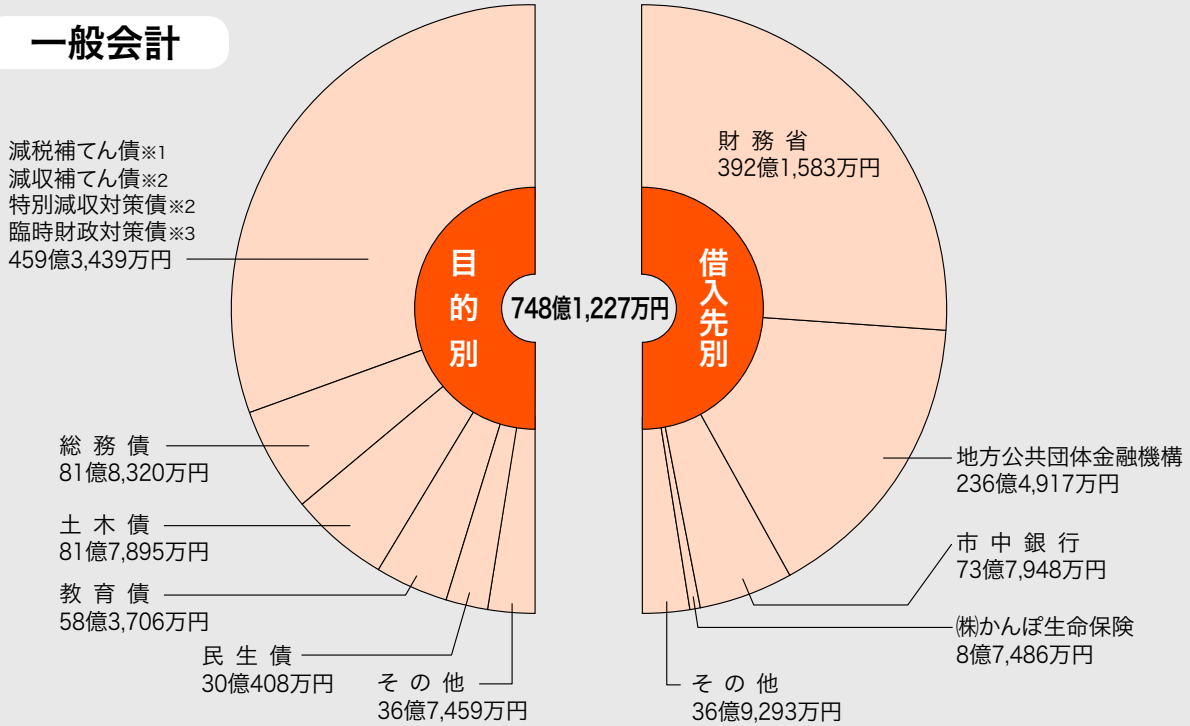
会計名	事業内容	予算額	収入済額	支出済額
国民健康保険	被保険者の疾病、負傷、出産、葬祭に関する保険給付事業	317億4,985万円	158億5,363万円	148億4,487万円
後期高齢者医療	75歳以上又は65歳以上で一定の障がいの認定を受けた方への医療給付事業(各市町村で徴収した保険料を埼玉県後期高齢者医療広域連合に納付し、広域連合で医療給付を行います。)	48億2,186万円	20億8,985万円	14億4,857万円
介護保険	原則65歳以上の方への居宅介護・施設介護サービスなどの保険給付事業及び自立した日常生活の継続を支援していくための地域支援事業	220億6,921万円	118億1,136万円	92億6,654万円
母子父子寡婦福祉資金貸付金	ひとり親家庭の経済的な自立を助け、生活意欲を高めるとともに、その扶養している子の福祉を増進するために資金を貸付する事業	4,541万円	3,765万円	1,789万円
東越谷土地区画整理事業		1億6,493万円	1億4,417万円	1,792万円
七左第一土地区画整理事業	宅地造成を目的とする事業で、道路、下水道、公園等の公共施設を整備して良好な住環境をもつ市街地を形成する事業	1億9,241万円	1億5,307万円	2,826万円
西大袋土地区画整理事業		19億8,185万円	7億2,682万円	4億5,799万円
公共用地先行取得事業	将来、公共用もしくは公用に供する用地又はその代替地として利用する計画に基づいて用地を取得する事業	2億9,913万円	3万円	1億2,938万円

市債現在高の状況

市債は、学校や道路、公園などを整備するために必要な資金を調達する際に発行するもので、後年度においてその返済義務が発生します。越谷市における未償還元金は令和4年9月30日現在、次のとおりです。

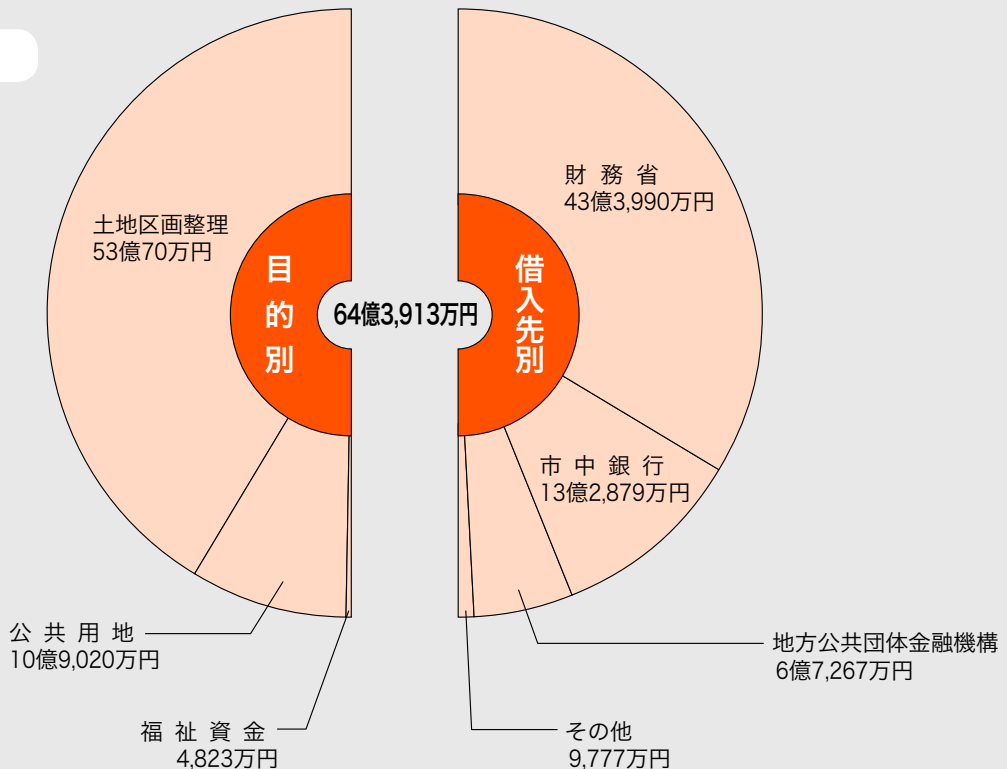
市債の発行にあたっては、地方交付税により財政的に措置されるものを優先的に借り入れるよう努めています。

一般会計



- ※1 地方税を減税したことで生じた歳入の不足を補うための地方債
- ※2 新型コロナウイルス感染症の影響などによる減収を補うための地方債
- ※3 国の財源不足等により減少となった地方交付税を補うための地方債

特別会計



一時借入金の状況

一時借入金は、支払いに対して手持ちの現金が不足した場合に、これを補うために短期間借り入れるもので、当該年度の出納閉鎖日である5月31日までに返済しなければなりません。令和4年度上半期においては、借入れ及び現在高ともにありません。

財産の状況

越谷市の財産には、土地、建物などの公有財産と特定の目的のために設置された基金があり、その内容は次のとおりです。

公有財産

行政財産…庁舎や学校、保育所などの建物や敷地など

普通財産…行政財産のように直接行政目的のために供されるものではなく、その経済的な運営によって間接的に行政の執行に寄与することを主な目的とするもの

(令和4年9月30日現在)

区 分		土 地 面 積	建 物 面 積	
行政財産	本 庁 舎	17,380㎡	23,146㎡	
	その他の行政機関	消 防 施 設	11,399㎡	
		そ の 他 の 施 設 (学校給食センター等)	46,775㎡	
	公 共 用 財 産	学 校	984,695㎡	323,266㎡
		公 営 住 宅	21,724㎡	11,890㎡
		公 園	1,324,932㎡	11,401㎡
		そ の 他 の 施 設 (地区センター等)	331,644㎡	175,238㎡
小 計	2,860,910㎡	603,115㎡		
普 通 財 産	220,590㎡	49,845㎡		
合 計	3,081,500㎡	652,960㎡		

基金

基金は、特定の目的のために積立又は運用するために設けられたものです。

各基金の令和4年9月30日現在額や設置内容は次のとおりです。

財政調整基金

54億2,183万円

災害復旧等の不時の支出増や経済事情の変動等の予期しない収入減などに備えるための基金

土地開発基金

25億円

公用又は公共用に必要な土地をあらかじめ取得し、事業の円滑な執行を図るための基金

公共施設等整備基金

22億7,900万円

公共施設等の整備のための基金

越谷しらこぼと基金

9億5,674万円

快適で活力ある魅力的なふるさとづくりに活用するための基金

高速鉄道等整備基金

9,735万円

新たな高速鉄道や鉄道関連施設の整備を推進するための基金

介護保険給付費準備基金

20億7,647万円

介護保険事業に要する費用の不足額に充てるための基金

国民健康保険出産費資金等貸付基金

1,005万円

高額療養費及び出産に要する費用を貸し付けるための基金

森林環境譲与税基金

6,665万円

森林の整備及びその促進に関する施策を実施するための基金

令和3年度決算状況

令和3年度の事業期間（令和3年4月1日～令和4年3月31日）が終了しましたので、一般会計及び特別会計の決算状況を報告いたします。

一般会計

歳入決算額は、1,336億2,738万円で、予算額に対して102.3%の収入、前年度決算額に比べ271億9,014万円減となりました。

一方、歳出決算額は、1,222億1,450万円で、予算額に対して93.6%の執行となりました。各種福祉施策の充実や、市民生活に欠かせない都市基盤整備のほか、新型コロナウイルス感染症対策などに努めました。

歳入

款別	区分	予 算 額	決 算 額	決算額構成比
市 税		455億1,200万円	495億5,801万円	37.1%
国庫支出金		353億7,716万円	338億9,220万円	25.4%
市 債		99億7,960万円	95億7,930万円	7.2%
県支出金		76億7,689万円	73億8,005万円	5.5%
地方消費税交付金		69億円	73億6,408万円	5.5%
そ の 他		251億1,883万円	258億5,374万円	19.3%
合 計		1,305億6,448万円	1,336億2,738万円	100.0%

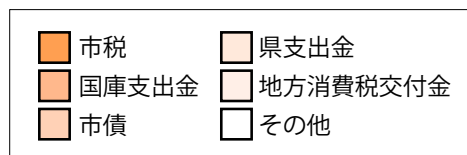
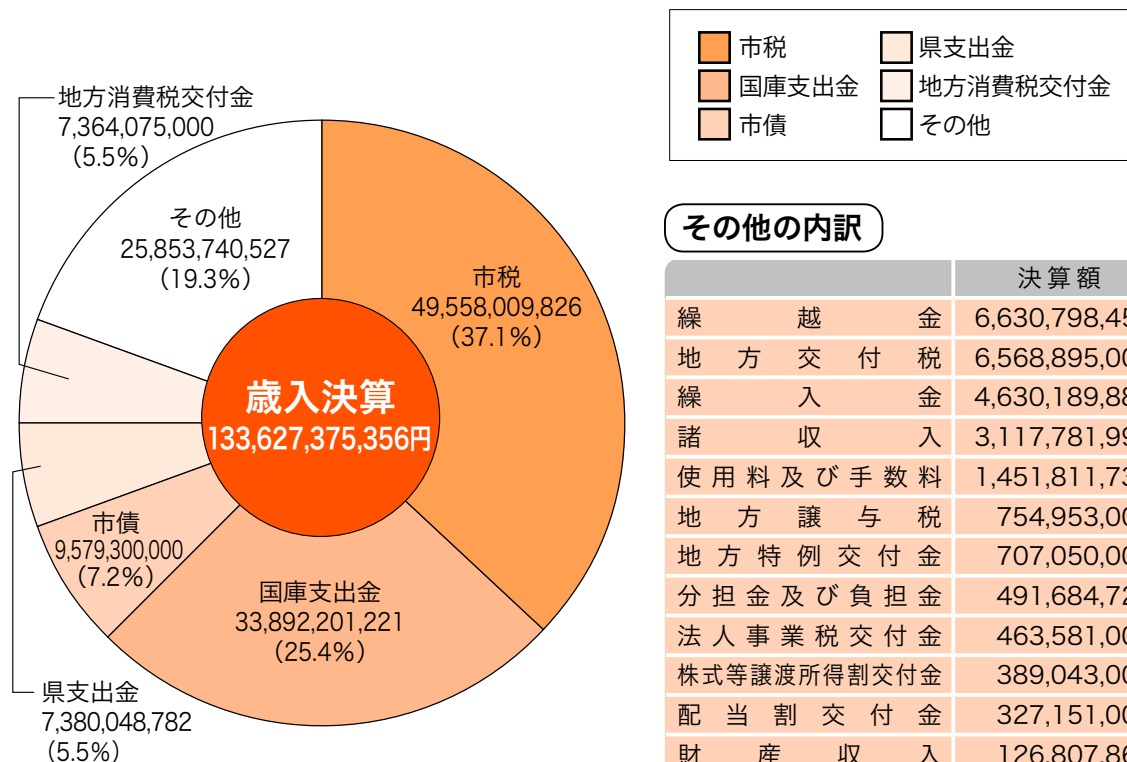
歳出

款別	区分	予 算 額	決 算 額	決算額構成比
民 生 費		635億8,093万円	594億3,090万円	48.6%
総 務 費		168億5,668万円	160億9,800万円	13.2%
衛 生 費		135億7,977万円	124億4,894万円	10.2%
教 育 費		113億127万円	105億6,212万円	8.6%
土 木 費		104億9,630万円	96億9,034万円	7.9%
公 債 費		74億1,330万円	74億110万円	6.1%
そ の 他		73億3,623万円	65億8,310万円	5.4%
合 計		1,305億6,448万円	1,222億1,450万円	100.0%

歳入・歳出の状況

歳入

単位：円

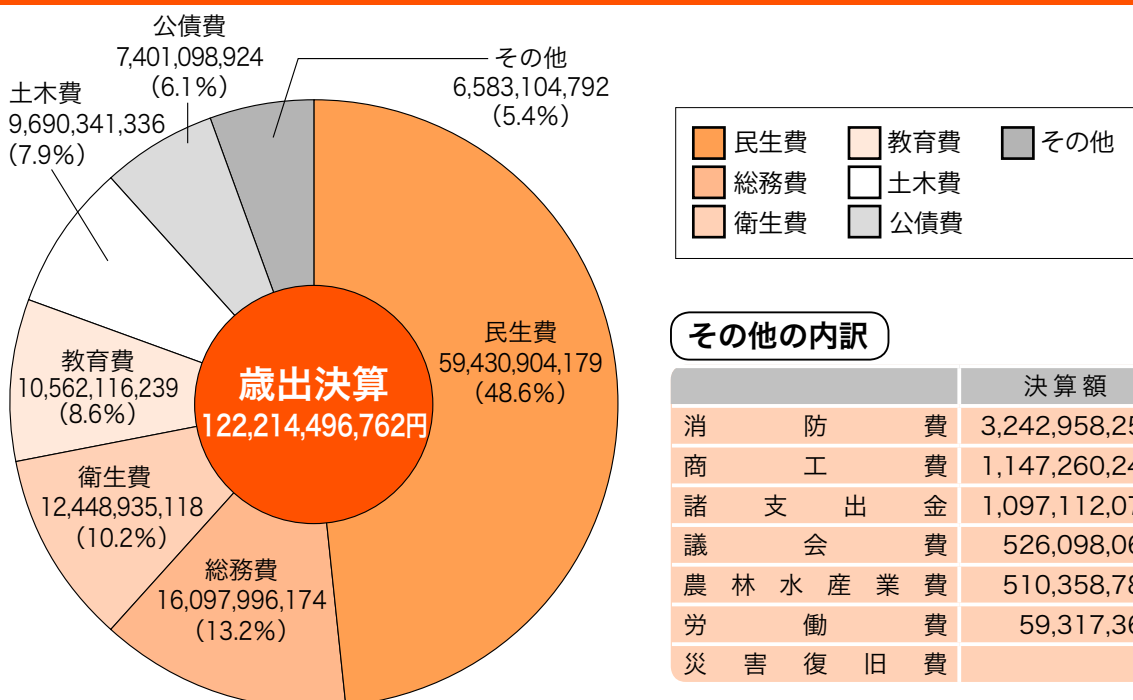


その他の内訳

項目	決算額	構成比
繰越金	6,630,798,457	5.0%
地方交付税	6,568,895,000	4.9%
繰入金	4,630,189,884	3.5%
諸収入	3,117,781,998	2.3%
使用料及び手数料	1,451,811,734	1.1%
地方譲与税	754,953,002	0.6%
地方特例交付金	707,050,000	0.5%
分担金及び負担金	491,684,722	0.4%
法人事業税交付金	463,581,000	0.3%
株式等譲渡所得割交付金	389,043,000	0.3%
配当割交付金	327,151,000	0.2%
財産収入	126,807,865	0.1%
環境性能割交付金	99,401,768	0.1%
交通安全対策特別交付金	41,587,000	0.0%
利子割交付金	33,179,000	0.0%
寄附金	19,825,097	0.0%

歳出

単位：円



その他の内訳

項目	決算額	構成比
消費税	3,242,958,252	2.7%
商工費	1,147,260,248	0.9%
諸支出金	1,097,112,078	0.9%
議会費	526,098,062	0.4%
農林水産業費	510,358,787	0.4%
労働費	59,317,365	0.1%
災害復旧費	0	0.0%

特別会計

行政をより円滑に、かつ効率よく進めるために特別会計を設置し、それぞれの事業目的にそって執行しました。

会計名	区 分	予 算 額	決 算 額	
			歳 入	歳 出
国民健康保険		320億2,833万円	314億7,493万円	306億8,608万円
後期高齢者医療		42億1,333万円	41億574万円	40億6,402万円
介護保険		235億3,849万円	241億40万円	228億1,845万円
母子父子寡婦福祉資金貸付金		1億1,815万円	1億2,289万円	1億349万円
東越谷土地区画整理事業		1億6,455万円	1億7,210万円	4,620万円
七左第一土地区画整理事業		2億1,260万円	2億1,193万円	8,004万円
西大袋土地区画整理事業		19億9,605万円	17億8,396万円	15億8,959万円
公共用地先行取得事業		4億9,336万円	4億5,321万円	4億5,317万円
合 計		627億6,485万円	624億2,516万円	598億4,103万円

※記載金額は表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

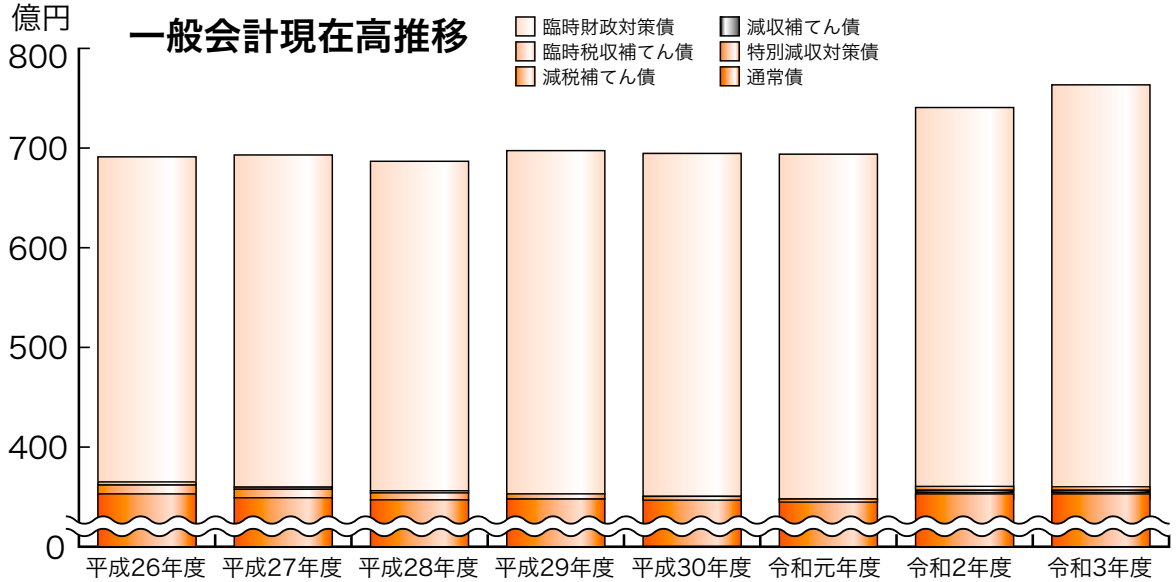
市税の状況

税 目	区 分	予 算 額	調 定 額 ①	収入済額②	徴収率 (②/①)	決算額 構成比	市民1人当たり 負担額
市 民 税		221億7,200万円	253億7,680万円	247億3,746万円	97.5%	49.9%	71,771円
固定資産税		179億2,800万円	190億3,418万円	187億342万円	98.3%	37.7%	54,264円
軽自動車税		3億7,300万円	4億9,223万円	4億7,746万円	97.0%	1.0%	1,385円
市たばこ税		20億7,000万円	23億5,817万円	23億5,817万円	100.0%	4.8%	6,842円
事業所税		6億6,100万円	8億4,395万円	8億4,137万円	99.7%	1.7%	2,441円
都市計画税		23億800万円	24億8,382万円	24億4,013万円	98.2%	4.9%	7,079円
特別土地保有税		0円	107万円	0円	0%	0%	0円
合 計		455億1,200万円	505億9,022万円	495億5,801万円	98.0%	100.0%	143,782円

※人口344,674人(令和4年3月31日現在)

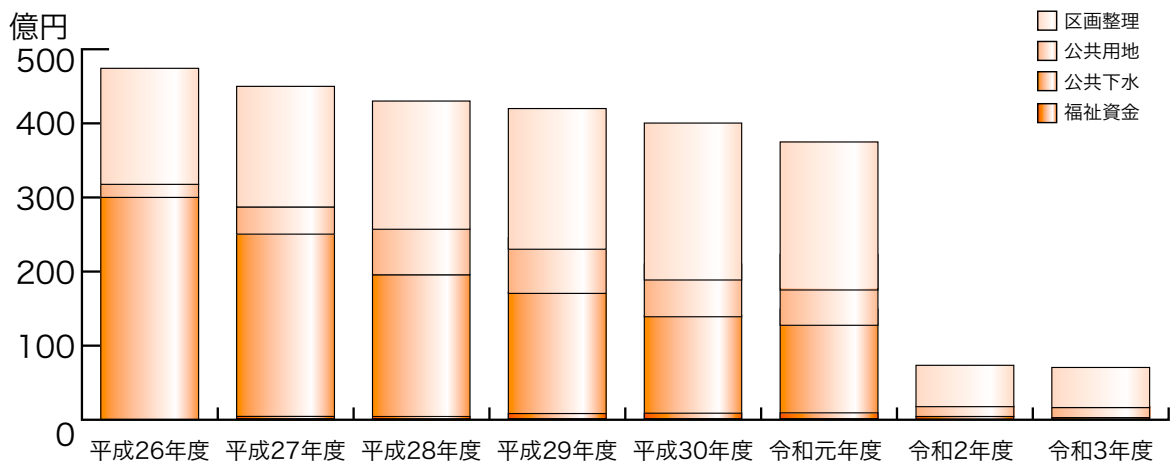
市債現在高の推移

一般会計の地方債現在高のうち、教育施設や道路などの整備事業に充てる通常債は減少しましたが、国の財源不足等により発行する特例債（臨時財政対策債、減税補てん債、減収補てん債、特別減収対策債の合計）は増加しています。



	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
臨時財政対策債	3,631,594	3,849,988	4,012,758	4,160,571	4,303,857	4,373,754	4,396,677	4,668,883
臨時税収補てん債	31,352	21,118	10,669	-	-	-	-	-
減税補てん債	270,915	230,816	190,070	148,824	112,872	83,883	60,628	41,391
減収補てん債	-	-	-	-	-	-	44,900	43,660
特別減収対策債	-	-	-	-	-	-	27,310	27,310
通常債	2,970,435	2,813,225	2,655,421	2,796,519	2,609,018	2,560,817	3,070,122	3,062,250

特別会計現在高推移（区画整理・公共用地・公共下水・福祉資金）



	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
区画整理	581,761	588,272	588,758	611,779	622,901	613,254	592,833	562,268
公共用地	65,550	132,480	209,930	202,246	179,770	154,090	128,410	121,860
公共下水	4,114,528	3,905,357	3,665,778	3,429,549	3,190,138	2,984,649	-	-
福祉資金	-	2,000	2,000	27,289	27,289	22,475	12,820	6,383

※公共下水道事業費特別会計は、令和2年度より、地方公営企業法の一部適用（財務適用）となったため、公営企業会計へ移行しました。

健全化判断比率等の公表

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、健全化判断比率等の指標を公表します。

健全化判断比率

令和3年度決算により算定した各指標の数値は、次のとおりです。いずれの指標も法令に定められた早期健全化基準を下回り、健全と言える結果になりました。

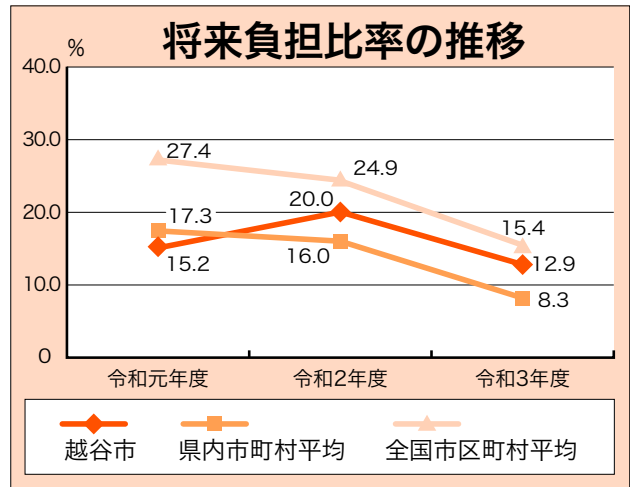
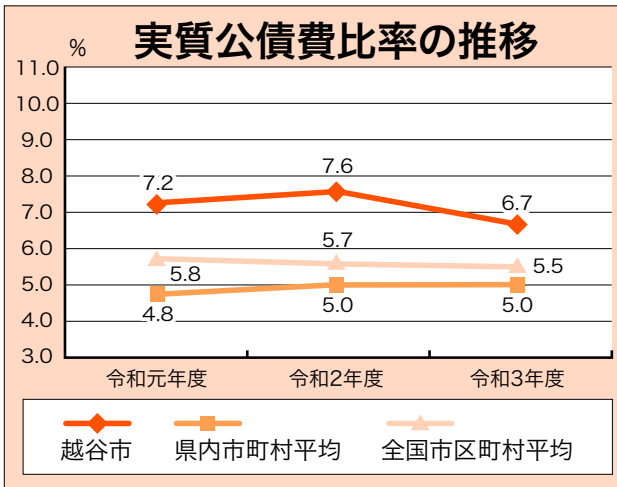
(単位：%)

指標名	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
	一般会計などの赤字額が、標準的な収入に対して、どのくらいの割合になるかを指標化したものです。	市の全ての会計を合算した全体の赤字額が、標準的な収入に対して、どのくらいの割合になるかを指標化したものです。	市の地方債(借入金)の返済額及びこれに準じる経費の額が、標準的な収入に対して、どのくらいの割合になるかを指標化したものです。早期健全化基準25%を下回っており、健全です。	一般会計などの地方債残高や将来支払う可能性がある負担など現在抱えている負債が、標準的な収入に対して、どのくらいの割合になるかを指標化したものです。早期健全化基準の350%を下回っており、健全です。
越谷市の数値	—	—	6.7	12.9
早期健全化基準	11.25	16.25	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	

※「一般会計等」とは、一般会計に特別会計の一部を加えたものです。

※「標準財政規模」とは、通常収入されるであろう經常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税、臨時財政対策債発行可能額を加算した額です。

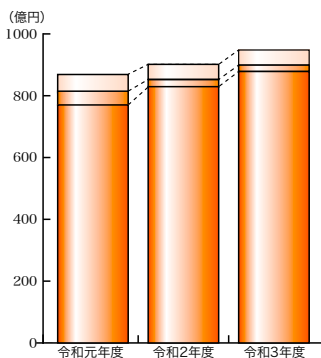
※黒字の場合は「—」で表示していますが、実質赤字比率は△17.36%、連結実質赤字比率は△23.64%となっています。



※各指標の令和3年度県内市町村及び全国市区町村平均の数値は速報値のため、今後変動する場合があります。

将来負担比率の算定にかかる「将来負担すべき実質的な負債」の推移(主なもの)

(単位：万円)



		令和元年度	令和2年度	令和3年度
□ 土地開発会社の負債額等負担見込額	土地開発会社が解散した場合に市が金融機関などに対して保証する額	566,510	558,042	487,679
□ 債務負担行為に基づく支出予定額	2年以上にわたる長期間の契約などによって支出が決まっているもの	308,634	179,215	149,491
■ 市債の現在高	市が建設事業などのために借りたお金(借入金)の残高	7,762,567	8,299,606	8,510,127

資金不足比率

一般会計等に属さない公営企業会計における資金の不足額が、事業の規模に占める比率です。令和3年度決算による算定では、公営企業会計における資金不足は生じていません。

(単位：%)

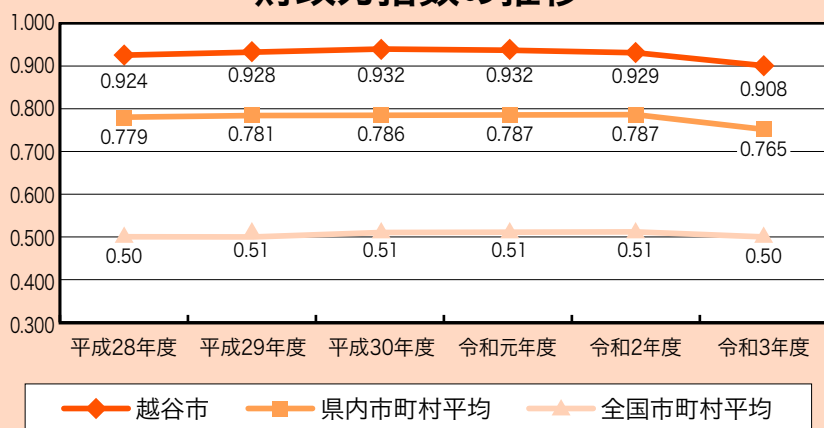
会計名	東越谷 土地区画整理事業	七左第一 土地区画整理事業	病院事業	公共下水道事業
越谷市の数値	—	—	—	—
経営健全化基準	20.0	20.0	20.0	20.0

※資金剰余の場合は「—」で表示していますが、東越谷土地区画整理事業は△2,518,020.0%、七左第一土地区画整理事業は△13,188,600.0%、病院事業は△10.4%、公共下水道事業は△17.8%となっています。

それぞれの指標の数値が、早期健全化基準（財政再生基準）を上回った場合は、財政健全化計画（財政再生計画）を定めることが義務付けられています。同様に、公営企業会計については、経営健全化基準を上回った場合は、経営健全化計画の策定が義務付けられています。

主な財政指標

財政力指数の推移



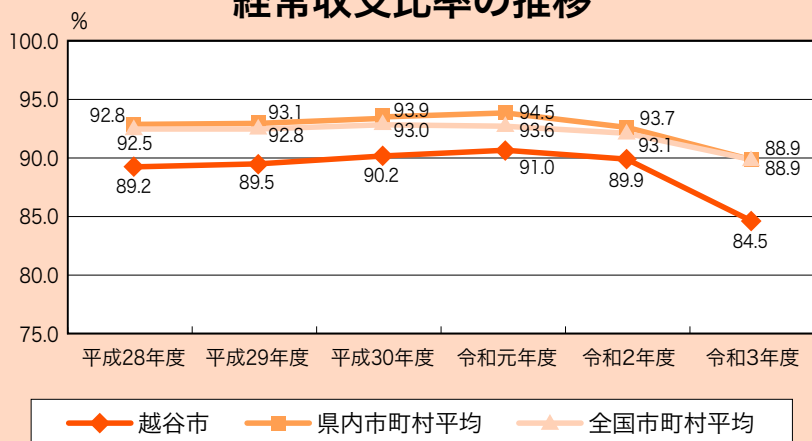
財政力指数

地方公共団体の財政基盤の強弱を表す指数で、普通交付税を算定する際に用いる、基準財政収入額を基準財政需要額で割った数の過去3か年の平均値を指数として用いたものです。単年度で指数が「1」以上の場合、その年の普通交付税は交付されません。つまり、1に近い、あるいは1を超えるほど財源に余裕があるものとされています。越谷市の場合は、全国平均より上位に位置しています。

経常収支比率

人件費や公債費など毎年度経常的に支出する経費が、地方税など、毎年度経常的に収入される一般財源の総額に占める割合です。個人の生活に例えれば、毎月の給与のうち、どの程度が日常の消費支出や住宅ローンなどの返済に充てられているかの割合です。比率が高いほど財政の弾力性に欠けるとされています。越谷市の場合は、全国平均より低い比率になっています。

経常収支比率の推移





財務書類からみた越谷市の財政

(令和3年度決算版)

市の資産と負債の状況 (連結ベース)

1 資産・負債・純資産はどれだけ変わった?

(貸借対照表)

令和2年度

資産 5,128.4 億円 (148.4 万円)	負債 2,126.6 億円 (61.6 万円)
	純資産 3,001.8 億円 (86.9 万円)

令和3年度

資産 5,180.1 億円 (150.1 万円)	負債 2,088.8 億円 (60.5 万円)
	純資産 3,091.2 億円 (89.6 万円)



※ () 内は市民1人当たりの金額 (人口は1月1日現在)

令和3年度は令和2年度に比べて、資産は増加し、負債は減少していることがわかります。比率で見ると、資産に占める負債の割合で△1.2ポイント (R2:41.5%→R3:40.3%)、資産に占める純資産の割合で+1.2ポイント (R2:58.5%→R3:59.7%) となっています。

負債による将来世代への負担が増えましたが、将来の世代も利用することとなる資産形成を行っています。

2 有形固定資産減価償却率は?

【令和2年度は61.8%、令和3年度は63.1%】

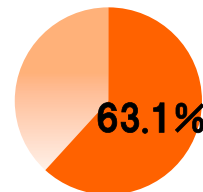
有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合です。数値が高いほど、資産の取得時から年数が経過していることがわかります。

(算出式)

減価償却累計額(*)3,763 億円

有形固定資産合計(*)4,319 億円-土地等の非償却資産2,116 億円+減価償却累計額(*)3,763 億円

(*)物品を除く



3 純資産比率は?

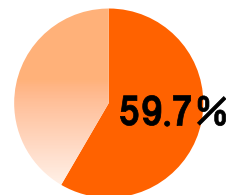
【令和2年度は58.5%、令和3年度は59.7%】

資産に対する、返済義務のない純資産の割合を示しています。企業の財務状況を分析するとき、財務の安定性を図る指標として用いられる自己資本比率に相当するものです。

(算出式)

純資産額 3,091 億円

総資産額 5,180 億円



4 道路や公園など、将来世代の負担割合は?

【令和2年度は18.9%、令和3年度は18.2%】

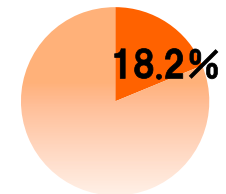
道路や公園など社会資本に対する、社会資本形成の世代間比率 (将来世代の負担割合) です。将来世代の負担割合は約2割となっており、将来への負担を先送りしないよう、健全な財政運営に努めています。

(算出式)

地方債残高(*) 820 億円

有形・無形固定資産合計 4,502 億円

(*)臨時財政対策債などの特例地方債の残高を除く



全体：一般会計+国民健康保険特別会計+後期高齢者医療特別会計+介護保険特別会計+母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計+東越谷土地区画整理特別会計+七左第一土地区画整理特別会計+西大袋土地区画整理特別会計+公共用地先行取得特別会計+病院事業会計+公共下水道事業会計

連結：全体+越谷市土地開発公社+越谷市施設管理公社+(株)埼玉県東部流通センター+越谷・松伏水道企業団+東埼玉資源環境組合+埼玉県市町村総合事務組合+埼玉県都市ボートレース企業団+彩の国さいたま人づくり広域連合+埼玉県後期高齢者医療広域連合

※埼玉県都市競艇組合は、令和4年4月から埼玉県都市ボートレース企業団へ名称変更

※各表中の数値は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

1 貸借対照表（バランスシート）

市の資産がどれだけあり、資産をどのような財源（負債・純資産）で形成してきたのかをひと目でわかるようにしたものです。

資産の部（これまで積み上げてきた資産）			負債の部（将来の世代が負担する金額）		
	全体	連結		全体	連結
1 固定資産			1 固定負債		
(1) 事業用資産 庁舎、保育所、学校、福祉施設など	154,694	162,552	(1) 地方債等 公債残高のうち翌々年度償還予定額	101,453	114,207
(2) インフラ資産 道路、公園、上下水道など	225,247	269,396	(2) 退職手当引当金	5,888	15,196
(3) 物品 備品など	5,793	12,395	(3) その他 未払金のうち翌々年度以降支払予定額など	42,906	58,461
(4) 投資その他の資産等 有価証券・出資金・基金など	18,994	31,485	2 流動負債		
2 流動資産			(1) 1年内償還予定地方債等	12,150	15,292
(1) 現金預金 現金・預金など	16,094	25,772	(2) その他 未払金、未払費用など	4,503	5,729
(2) 未収金 支払われていない市税・負担金など	5,476	5,944	負債合計	166,900	208,885
(3) 基金 財政調整基金など	8,656	8,667	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）		
(4) その他流動資産	36	1,797	純資産合計	268,089	309,124
3 繰延資産	0	0			
資産合計	434,989	518,009	負債および純資産合計	434,989	518,009

2 行政コスト計算書

市の経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料等の収入を示すものです。

	全体	連結
経常費用	157,419	195,229
1 人にかかるコスト 人件費、退職手当引当金繰入など	26,539	27,848
2 物にかかるコスト 物件費、減価償却費、維持補修費など	32,204	40,809
3 業務にかかるコスト 公債費（利子分）など	2,621	3,093
4 移転費用等のコスト 社会保障給付、補助金など	96,054	123,478
経常収益 使用料・手数料等	17,657	26,818
純経常行政コスト (経常費用－経常収益)	139,761	168,412
臨時損失	15,150	15,152
臨時利益	537	533
純行政コスト (純経常行政コスト＋臨時損失－臨時利益)	154,375	183,031

3 純資産変動計算書

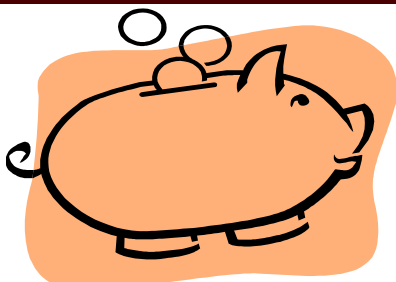
市の純資産（資産から負債を引いた残り）がどのように増減したかを明らかにするものです。

	全体	連結
前年度末純資産残高	260,096	300,181
当期変動額	7,993	8,943
(1) 純行政コスト 臨時的な損益の影響を含めた行政コスト	△ 154,375	△ 183,031
(2) 財源 市税、国県補助金など	161,668	155,427
(3) その他 道路等の資産形成に充てられた財源	700	36,547
本年度末純資産残高	268,089	309,124

4 資金収支計算書（キャッシュ・フロー計算書）

現金の流れを示すものです。その収支を性質に応じて、区分して表示することで、市がどのような活動に資金を必要としているのかを示しています。

	全体	連結
前年度末現金預金残高	11,969	22,381
当期収支	4,125	3,391
(1) 業務活動収支 人件費支出、税収入、使用料収入など	13,664	16,067
(2) 投資活動収支 公共資産整備費支出、資産売却収入など	△ 9,940	△ 11,303
(3) 財務活動収支等 地方債等償還金支出、地方債等発行収入など	401	△ 1,373
本年度末現金預金残高	16,094	25,772



※表示は百万円単位です。



令和4年12月発行
越谷市役所 行財政部財政課
TEL 048-963-9115(直通)
FAX 048-965-8028